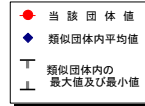
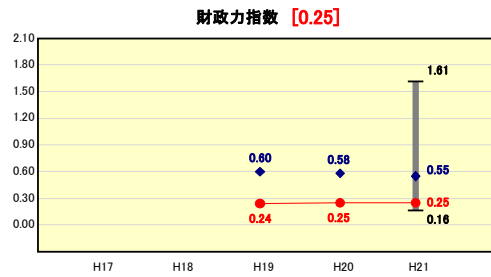
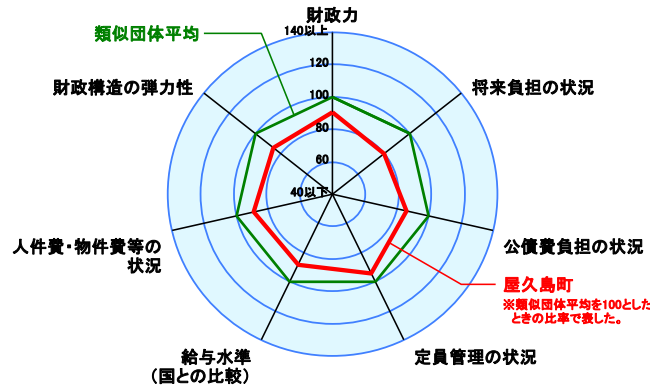


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

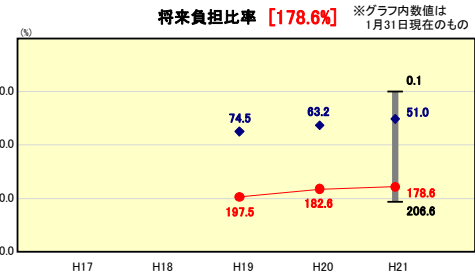


人面標準	13,677	人(H22.3.31現在)
口積	541.00	km ²
標準財政規模	6,037,470	千円
歳入総額	10,086,005	千円
歳出総額	9,873,095	千円
実質収支	174,083	千円

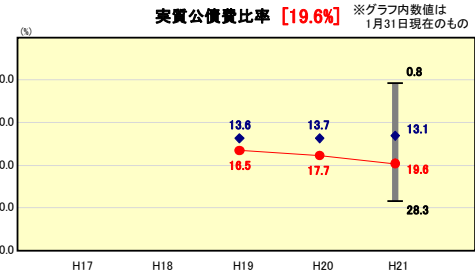


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

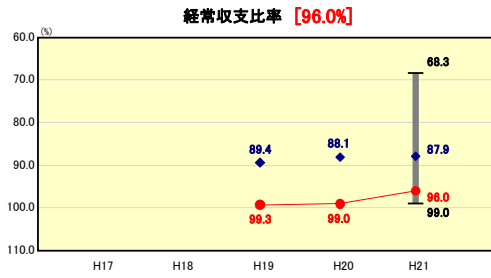
将来負担の状況



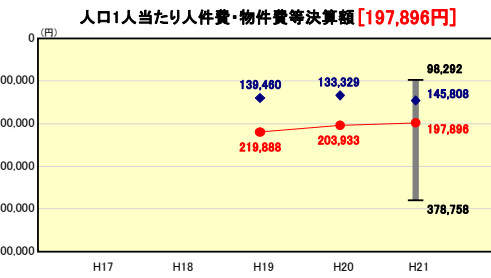
公債費負担の状況



財政構造の弾力性

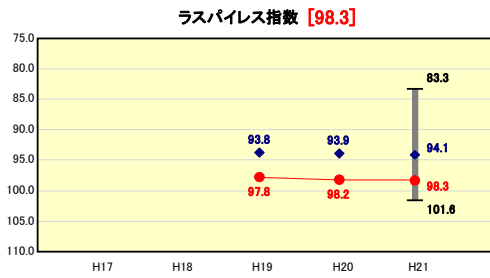


人員費・物件費等の状況

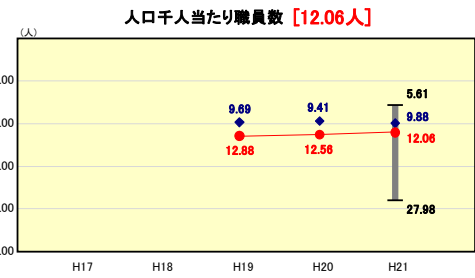


※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)



定員管理の状況



分析欄

・財政力指数について

類似団体を大幅に上回る公債費に加え、長引く景気低迷による個人・法人税関係の減収等により、財政基盤が不安定で類似団体平均値を大きく下回っている。今後の事業については、長期振興計画等に基づき、町発展の為に必要な事業に重点的に配分するため、事業評価を徹底して行い、目的を達成した事業、効果の乏しい事業は廃止をするなど事業の集約を行う。特に、普通建設事業等については過疎計画に基づく事業を行う。公債費は、公債費負担適正化計画に基づき、毎年度借り入れる地方債に上限を設け、負担の健全化を図る。その他の歳出についても、住民サービスが低下しないよう留意しつつ、組織機構の見直しを行い行政の効率化に取り組む。

・経常収支比率について

町税等の自主財源の増加が見込めず、地方交付税等に依存した歳入の状況である。その一方で歳出については、従来一般財源で行ってきた施設の大規模改修を地域活性化交付金により出たことや、職員の退職により人員費が減少したため平成21年度の経常収支比率は、昨年度から3.0%減少した。しかしながら依然として、類似団体平均、全国町村平均を大きく上回っている。人員費は職員定数を適正に管理し削減していき、公債費については、公債費負担適正化計画に基づき計画的に減少させる。また歳入においても町税等の徴収対策を強化し自主財源の確保に取り組む。

・実質公債費率について

昨年度より1.9%増加し、実質公債費比率が19.6%、県下ワースト1となり類似団体平均及び全国町村平均を大きく上回った。また、公債費負担適正化計画を策定し、現在公債費削減に取り組んでいる。計画に基づき、毎年度の地方債発行額の上限設定などを行い水準を押さえる。

・将来負担比率について

地方債の計画的発行と集中改革プランに基づく人員管理により、地方債残高および退職手当負担金見込額が減ったことから、平成19年度より14.9%減少した平成20年度の将来負担比率より更に、4.0%減少した。しかし、依然として類似団体平均及び全国町村平均を大きく上回っている。今後も地方債の発行を抑えること、徹底した定数管理を行うなど、地方債残高及び退職手当負担金見込額を減少させ、将来世代への負担が少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等について必要性を徹底的に追及し財政の健全化を図る。

・ラスパイレス指数について

類似団体、全国町村平均と比較して高い水準である。退職勧奨などを行い、定員の管理に努め

人員費を抑制する。

・人口千人当たりの職員数について

本町は離島であり、島の中心は険しい山岳地帯でありそれを取り囲むように集落が点在している。このことから役場も本庁舎を3ヶ所、支所を3ヶ所、出張所を3ヶ所に加え福祉事務所を町で運営しているため各支所に割く職員数も多く、類似団体平均及び全国平均を上回っている。今後は、組織機構を見直すことで、現在減少傾向にある職員数をさらに減少できる見込である。

・人口1人当たりの人員費・物件費等決算額について

類似団体と比較して高くなっている主な理由は、物件費と人員費で要因である。物件費は、庁舎や公民館等の施設の維持補修経費が多額に生じた。また、離島であるため出張旅費や燃料にかかる費用が本土の町村よりもかかっている。人員費では適正な定数管理を推進することにより、減少できる見込みである。さらに、景観整備や清掃業務にかかる委託料や賃金について、所管課や整備区域により差異があるので今後単価などで、一定の基準を設け適正化を図る。